

直近の世論調査から－2022. 12. 6(期待はずれNo.1内閣。防衛費倍増・専守防衛転換?)

1. 岸田内閣支持率が33.9%。“期待はずれ内閣” No. 1 に。自民党支持率も低下し34.0%

①雑誌「女性自身」の行った調査(12.3 報道・表参照)では、岸田内閣が「期待はずれの内閣」ワーストランキングでダントツ 1 位になった。「国民の話は無視して、政治家の人の話しか聞

内閣支持率と自民党支持率

11月	支持	不支持	自民党
日経11.28	37	55	40
毎日11.21	31	62	29
読売11.7	36	50	33
朝日11.15	37	51	33
共同11.28	33.1	51.6	34.7
時事11.17	27.7	43.5	22.8
NHK11.14	33	46	37.1
JNN11.7	39.6	57.8	33.7
ANN11.21	30.5	44.7	43.1
平均	33.9	51.3	34.0
10月平均	37.0	48.4	35.6
増減	-3.1	2.9	-1.5

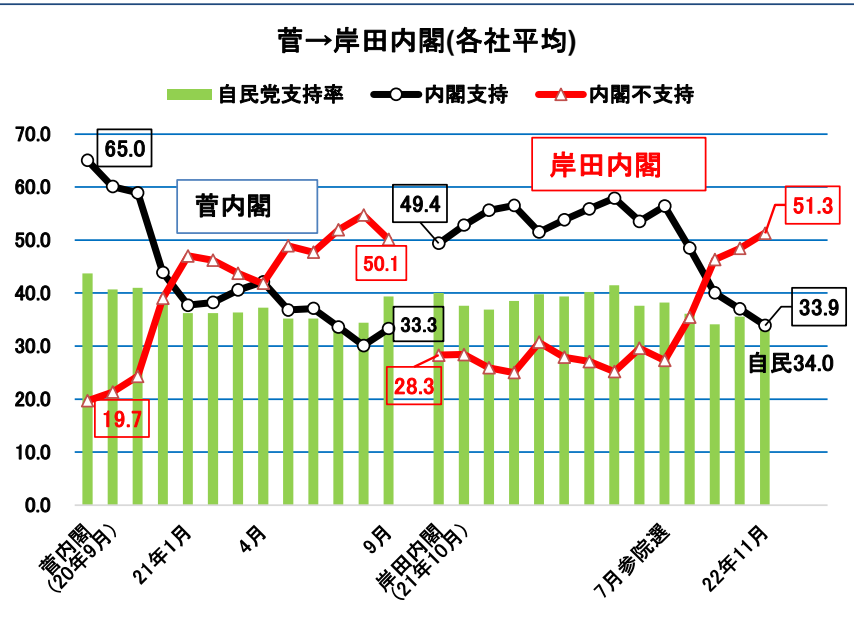
参考FNN 38.6 57.2 36.2

かない人」「まさか、こんなに国民の声を無視する人だとは思わなかったよ。がっかり」などの声が溢れている。

岸田政権は7月の参院選を乗り越えた途端に支持を失い始めた。契機はもちろん安倍銃撃事件後の対処の誤りだ。国葬を独断で決め、旧統一協会問題では「関係を断ち切る」と宣言しながら、その間

「期待はずれ内閣」ワースト10(12.3)

- 1位: 岸田文雄 351票
- 2位: 鳩山由紀夫 287票
- 3位: 菅義偉 124票
- 4位: 菅直人 123票
- 5位: 森喜朗 110票
- 6位: 安倍晋三 96票
- 7位: 麻生太郎 77票
- 8位: 野田佳彦 58票
- 9位: 福田康夫 32票
- 10位: 小泉純一郎 27票



の深さにたじろぎ、人事を誤り、信を失った。それ以来支持率は転落しはじめ、11月の岸田内閣支持率は先月比で▼3.1%減の33.9%にまで落ちた。既に山際経済再生担当相－葉梨法相－寺田総務相の3閣僚が事実上の更迭辞任に追い込まれ、今なお4人目の秋葉復興相が風前の灯火状態だ。野党に言われるまでもなく、3閣僚の辞任は「遅すぎた」(共同62.4%・日経55%)のだ。

先月レポートで報告したように「そろそろ政権末期状態」と言われながらも自民党内からは首相交代論が表面化してこ

岸田首相の任期はいつまで?	
日経11.28	①直ちに交代を 22
	②再来年9月の任期まで 30
	③できるだけ長く 11
共同11.28	①早く辞めてほしい 30.2
	②再来年9月の任期まで 29.4
	③来年広島サミットまで 23.6
	④次の総裁選挙でも再選を 12.3
毎日11.21	①早く辞めてほしい 43
	②再来年9月の任期まで 31
	③できるだけ長く 14
ANN11.21	①すぐに辞めてほしい 35
	②再来年9月の任期まで 41
	③なるべく長く 15 ④広島サミットまで22

3閣僚の事実上の更迭について		
	適切だった	遅すぎた
共同11.28	26.0	62.4
日経11.28	①遅かった 55	
	②適切だった 31	③必要なかった 6

ない。“首相の任期”(いつまでやってほしいか?)を聞いた世論調査では、「早期辞任」論では毎日調査43%が目立つが、「再来年9月の任期まで」が30%～40%となっているように、交代要員がないためにズルズルと行ってしまいそうな気配だ。

直近の世論調査12.5では、読売は内閣支持率39%(3%増)だが、JNNは34.2%(▼5.4%減)と、12月も支持率が下げ止まる気配はないようだ。

さらに自民党自体の支持率も記録的な低下をし続けている。11月の自民党支持率は34.0%で、菅内閣時の最低記録34.1%(2021年7月)をも下回った。安倍政権末期の33.1%(2020年7月)に次ぐ記録だ。「次の総理候補がない」というだけ

ではすまされない事態が到来しそうな予感がする。

## 2、旧統一教会問題…被害者救済法案が焦点に

②今月も世論調査項目で一番多いのは、旧統一教会関連だった。この問題に対する「首相の対応」を聞いたものでは、問題が発覚した8月以降低下し続け、今月も「評価する」は21.0%（4社平均）にとどまっている。

### 旧統一説明不十分の閣僚・党幹部は

	辞任すべき	その必要ない
JNN11.7	65	25

### 旧統一協会-地方議員の関係点検は

	明らかにすべ	必要ない
NHK11.14	71	18

### 旧統一の自民議員への推薦確認書

*	実態調査を	必要ない
朝日11.15	77	15

### 旧統一協会-裁判所に解散命令請求

	請求すべき	必要ない
JNN11.7	69	20
時事11.17	69.4	6.9
ANN11.21	77	11
読売11.7	67	24
平均	70.6	15.5

### (旧統一)質問権行使による調査する

	評価する	評価しない
FNN11.14	71.6	21.9
共同11.28	73.6	22.7
平均	72.6	22.3

この旧統一教会問題で「説明不十分な閣僚や党幹部」は「辞任すべき」が65%（JNN）、地方議員の旧統一協会との「関係を点検すべき」が71%（NHK）、旧統一教会の「自民党議員への推薦確認書の実態調査」を求める声が77%（朝日）と、政府や自民党への批判は相変わらず厳しいものがある。

この政治テーマでは、立憲と維新との国会共闘は功を奏しているようだ。旧統一教会への解散命令請求に対する世論の欲求は70.6%（4社平均）と強く、文科省も解散命令を視野に入れた「質問権の行使」に踏み込まざるを得なくなっている（「評価する」が72.6%・2社平均）。

被害者救済法案の今国会成立にも、まだ内容上の争点は残っているものの、救済法案の今国会成立を求める声は二択回答では71.6%（読売・FNN）。三択回答でも57.1%（4社平均）と強い。法案内容についても「規制をもっと厳しく」が66%（日経）と、政府も決断を迫られる状態になっている。国会での与野党交渉がどのような決着となるかによっては、これ自体が岸田内閣の評価に追加して直結してくる。

## 3、政府の物価高対策批判なお強く、総合経済対策「評価する」も50.6%に

### 物価高に対する総合経済対策は

	評価する	評価しない
読売11.7	62	32
朝日11.15	46	50
NHK11.14	61	32
時事11.17	33.5	35.2
平均	50.6	37.3

### 物価高に対する首相・政府の対応は

	評価する	評価しない
JNN11.7	15	77
FNN11.14	15.9	76.0
平均	15.5	76.5
10月8社平均	20.2	68.2

③物価高騰問題などに対応するという補正予算が、12月2日参院本会議で可決、成立した。岸田内閣の支持率回復をも狙って打ち出した「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10.28閣議決定）は、ガソリン価格抑制・低所得世帯への給付金・電気ガス料金負担軽減など、物価高に対する政府の対応なのだが、この総合経済対策に対しても世論調査では「評価する」は50.6%にしか達せず（「評価しない」37.3%）、物価高全般に対する政府の取り組みに対しても「評価する」は今月もわずか15.5%にとどまり、「評価しない」が76.5%と高い（先月も68.2%）。

物価高騰による生活不安は深刻化してきており、12月も主要105社が145

### 旧統一協会問題-首相の対応は

	評価する	評価しない
朝日11.15	23	67
NHK11.14	25	65
毎日11.21	15	63
日経11.28	21	70
11月4社平均	21.0	66.3
10月3社平均	15.6	69.1
9月5社平均	23.2	62.5
8月3社平均	31.0	57.0

### 被害者救済法案の今国会成立に

	賛成	反対
読売11.7	73	18
FNN11.14	70.1	24.0
平均	71.6	21.0

### 救済法案に寄付取り消し規定を

	必要だ	必要ない
共同11.28	75.8	20.7

### 被害者救済法案の内容について

日経11.28 ①規制をもっと厳しく 66

②妥当だ 23 ③厳しすぎる 2

### 被害者救済法案の新法成立は

4社平均 ①今国会で成立を 57.1

②今国会にこだわらない31.5③必要ない5.9

「評価する」が72.6%・2社平均）。

### 食料品や光熱費等による生活負担

	負担感じる	それほどでも
11月2社平均	70.0	29.5
10月7社平均	76.9	24.2

品目の値上げを実施するという。諸物価値上げによる「生活への負担増」を感じる人は、今月も70.0%だった(先月は76.9%)。

しかも今回の28.9兆円もの第2次補正予算は「物価高対策を柱に、光熱費負担軽減、賃上げ支援拡充で景気を押し上げる」とするものの、財源の約8割は国債頼りで、財政悪化は避けられず、国会の事前議決が不要の予備費4.7兆円も「財政規律が緩む」との批判を集めている。世論調査では補正予算での国債発行は「やむを得ない」47%が多数(NHK)という調査もあるが、聴き方によっては「財政再建を」45%(ANN)と財政悪化を危惧する声もあるように、後述する防衛費増額論議と合わせて深刻な課題となってくる。

**補正予算での国債発行は**

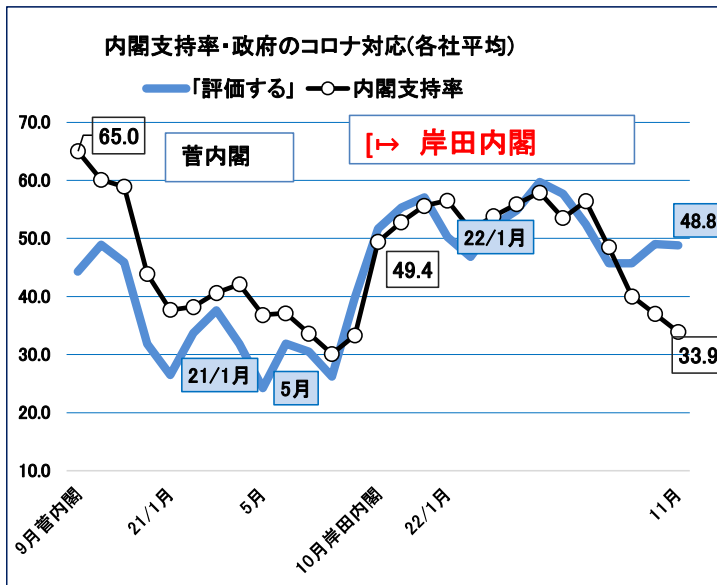
	やむをえない	増税財政再建で
NHK11.14	47	36

**補正予算での財政悪化の危惧**

	やむをえない	財政再建を
ANN11.21	34	45

**4. コロナ対応…インフルとの同時流行も懸念されるも雰囲気に変化**

④新型コロナ感染者数は第8波に入ったといわれているが、感染者数は累計(12.4)で2522万人、



死者数は累計5万344人。今冬はインフルエンザとの同時流行「ツインデミック」が懸念されているものの、「ウイズコロナ」政策(感染者全員入院からの転換、行動制限や経済活動の制限の見直しなど)が進み、世論的にも緊張感が薄らいできている。しかし「コロナ疲れ」で警戒心が緩み、重症化リスクの高い高齢者らの行動範囲が広がり、死者数の増加が目立っているとの見方も出ている。

今月の「政府のコロナ対応」については「評価する」が48.8%(先月49.0%)、「評価しない」が38.9%と、比較的安定した雰囲気にはあるのだが、図にあるように、この3カ月間は、内閣の支持率とは直接的には連動しなくなってきた。コロナ対

**新型コロナに対する政府の対応は**

	評価する	評価しない
7社平均	48.8	38.9

**第8波が深刻な場合は行動制限は**

	必要だ	必要ない
日経11.28	54	41

**コロナ感染対応の優先度**

	感染防止を	経済活動優先
ANN11.21	42	53

策の政策的評価が安定し、国民も政権評価とは切り離して考えられるようになってきたということもあるのだろう。

世論調査でも、第8波が深刻になった場合は「行動制限が必要だ」が54%あるものの、「感染防止(42%)よりも経済活動優先(53%)」と雰囲気は変化している。

厚労省は、危険度が2番目に高い「2類」相当の扱いを季節性インフルエンザと同じ「5類」への引き下げを検討し始めたと報道されている。JNN世論調査ではこれを受け入れる「(2類相当を)見直すべき」が60%となっている。しかしこれに伴うワクチン費用負担の増加には反対が53.5%と多い(賛成33.0%・2社平均)。諸外国ではマスク着用はフリー化されているが、日本では「着用してない」のはわずか3%、「着用し続けたい」は53%と高くまだしばらくは続きそう(毎日)。

**新型コロナの2類相当を見直すべきか**

	見直すべき	必要ない
JNN12.5	60	27

**マスクの着用についてどう思うか**

毎日11.21	①着用し続けたい	53
	②そろそろ外したい	43
	③マスクは着用してない	3

**コロナワクチン費用の一部負担は**

	賛成	反対
NHK11.14	40	47
毎日11.21	26	60
平均	33.0	53.5

**5. 「反撃能力保持」に賛成62.2%—防衛力増強・増額に勢い・“専守防衛”の転換懸念**

⑤ウクライナ戦争を契機として、日本の防衛力増強・防衛費増額の世論は、一挙に拡大してきた感がある。自民・公明の与党は、12月2日「敵基地攻撃(反撃)能力を保持する」ことに合意

日本が防衛力を強化することに		
	賛成	反対
読売11.7	68	23

#### 防衛費を増額することに

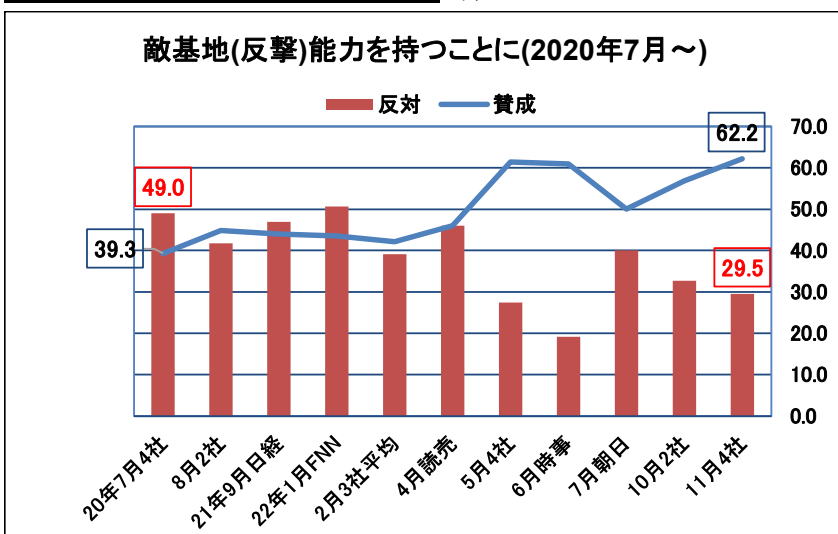
10月	増額に賛成	反対
共同/FNN	59.4	19.8

した。今月の世論調査でも「日本が防衛力を強化することに」賛成は 68%・反対 23%(読売)と、基調は変わらない(先月は賛成 71%・反対 21%)。防衛費の増額に賛成は 10 月の調査で 59.4%に達していた。

日本で軍備増強・軍事費増額を容認する風潮が強まった経緯をあらためて振り返ってみると、ウクライナ戦争が起きた

今年 2 月には、これと連動して中国による台湾有事も喧伝され、「ロシアと中国・北朝鮮」の脅威、日本への波及を不安視する論調が広がり始めた。そして 4 月には「防衛費増額」を問う世論調査項目が現れ(日経・増額賛成 55%)、5 月には防衛費増額賛成が 62.3%に上昇し(3 社平均)、更に「専守防衛を見直す」ことにも「賛成 52%・反対 28%」(JNN)というものまで出てくるようになった。

図は「敵基地(反撃)能力を持つこと」(長射程ミサイルが念



#### 敵基地攻撃(反撃)能力を持つことに

	賛成	反対
FNN11.14	62.1	30.1
ANN11.21	61	29
日経11.28	65	24
共同11.28	60.8	35.0
平均	62.2	29.5

頭)に対する世論調査の経緯をまとめてみたものだ。日本は、これまでは「敵基地攻撃能力」は、「専守防衛の立場から政策的に保有しない」としてきたのだが、2020年6月「イージス・アショア」の配備計画が断念に追い込まれてから、当時の安倍政権が「敵基地攻撃能力」保有を強調し始めたが、これに「賛成は 39.3%、反対 49.0%」と世論は批判的だった。その後は、今年の 4 月世論調査までは賛否が拮抗してきたものの、自民党が「反撃能力」に名称変更して提言され直されて以降は、5 月調査の「賛成 61.4%・反対 27.4%」(4 社平均)と賛成論調が増えてきた。11 月は敵基地攻撃(反撃)能力を持つことに「賛成は 62.2%・反対 29.5%」にまで高まっている。

この背景には、北朝鮮が「今年だけで 50 発を超えるミサイル発射」(11.23)という事態も平和・防衛への危機感を高めた。更に台湾有事が喧伝され、5 月にはバイデン米大統領の「台湾有事で軍事介入」発言(5.23)、8 月ペロシ米下院議長の台湾訪問を挟んで実施された中国とロシアとの合同軍事パトロール・演習(5 月・9 月・10 月)、北朝鮮ミサイル発射に合わせた Jアラート(10 月・11 月)など、「平和・防衛のため備えることが当然」という「世の風潮」を生んできた。

現在の防衛力増強・防衛費増額論は、今年になってからの国際的情勢に刺激されて拡大している「日本が中国や、北朝鮮、ロシアと戦争状態に突入する」などという見方は、多分に情緒的な要素が強い。冷静な情勢分析と議論が必要であることには変わらない。それは防衛費予算の「5 年で GDP 比 2%」増額議論進む中で、自ずと現実的で抑制的な視点が求められるだろう。

#### 防衛費の増額を増税で

	賛成	反対
FNN11.14	30.0	66.0

#### 防衛力を強化するための財源は?

ANN/共同	①国債発行で 13.6
	②他予算の削減で 39.2
	③増税で 14.2 ④防衛費増は必要ない26.

#### ※賛成者回答中

読売11.7	①国債発行で 36
	②社会保障費等の他予算の削減で 33
	③増税で 22

今月の世論調査でも「防衛費の増額を増税で」という意見には「賛成 30%・反対 60%」(FNN)というように抵抗感が強い。ANN・共同の調査では「他予算の削減で」が 39.2%と多数だが、現実的には「福祉を削ってでも軍費増額を」という声は多数派にはなりにくい。自民党内でも「増税反対の大合唱」と報道されたように「当面は国債で」なしくず的な軍事費増額に道を開きたいということのようだ。

現在、各国の軍事支出(2021年・億ドル)はダントツ 1 位が米国 8006 億ドル、2 位中国 2933 億ドル、3 位インド 766 億ドル、そしてロシアが 5 位 659 億ドルで、日本は 9 位 541 億ドルの順だが、日本が「GDP2%に倍増」したなら、日本は一挙に米中に次ぐ世界第 3 位の軍事大国になる。

そうならば戦後日本の「専守防衛・憲法9条見直し」議論は必至で、野党とりわけ立憲民主党には、増額ありきの防衛論議ではなく、しっかりとした独自の「平和・安全保障の体系的ビジョン」を見せてほしいところだ。

## 5. その他…政党支持率など

⑥政党支持率では、自民党の支持率が2年4カ月ぶりの低さを記録したことは既に述べた。一方で野党は、政権与党への批判の受け皿たり得ていない状態が続いている。立憲民主党は11月は7.8%と、維新の7.1%を上回ってはいるが、わずかな差でしかない。他の野党も、特に注目すべき動向・傾向を見せてはいない。立憲の泉体制は1年を経過して、抜本的な見直し(路線・政策・組織などで)が求められているのだろうが、それは来春の統一地方選挙に向けた取り組みへの中で、私たちに見せて欲しいものだ。

### 政党支持率

11月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	参政	支持なし
日経11.28	40	10	2	3	4	1	8	2	1	2	26
毎日11.21	29	12	4	3	3	-	12	4	-	3	26
読売11.7	33	6	1	4	3	0	5	1	-	1	43
朝日11.15	33	5	2	4	4	0	5	1	0	1	39
共同11.28	34.7	9.5	3.8	4.5	3.8	0.8	12.3	1.9	0.7	1.0	24.8
時事11.17	22.8	4.8	0.6	3.7	2.0	0.2	2.8	0.6	0.3	0.6	58.9
NHK11.14	37.1	7.0	1.2	2.3	3.2	0.5	4.4	0.6	0.3	0.4	35.7
JNN11.7	33.7	6.2	2.0	2.6	2.4	0.3	6.7	1.4	0.2	0.5	39.7
ANN11.21	43.1	10.1	2.1	2.8	3.7	0.8	7.6	1.7	0.3	0.8	23.6
平均	34.0	7.8	2.1	3.3	3.2	0.5	7.1	1.6	0.4	1.1	35.2
10月平均	35.6	7.2	2.2	3.3	3.0	0.5	6.8	1.7	0.3	1.2	34.7
増減	-1.5	0.7	-0.1	0.0	0.3	-0.1	0.3	-0.2	0.1	-0.1	0.5
参考FNN	36.2	7.2	1.8	3.4	3.1	0.7	6.1	2.1	0.9	1.0	35.2

〈その他の主な世論調査項目〉は以下の通りである。

岸田首相はリーダーシップを発揮?		
	発揮している	していない
朝日11.15	24	69
首相にふさわしい人は		
毎日11.21	①河野93人(15%)	
	②岸田74(12)、③高市33、④石破29	
	⑤小泉21、⑥菅20、⑦山本太郎16	
	⑧吉村洋文16、⑨橋下徹15	
岸田・習 初の日中首脳会談		
	評価する	評価しない
日経11.28	46	34
北朝鮮の核・ミサイル開発の脅威を		
	感じる	感じない
JNN11.7	86	14
Jアラート 政府の説明は十分か		
	十分だ	そう思わない
JNN11.7	7	81
北朝鮮ミサイルへの政府の対応は		
	適切だ	そう思わない
時事11.17	19.9	49.9

日銀の金融緩和政策		
	続けるべき	見直すべき
JNN11.7	41	44
読売11.7	35	46
FNN11.14	22.3	63.3
平均	32.8	51.1
健康保険証とマイナカードの一体化に		
	賛成	反対
読売11.7	44	49
朝日11.15	47	48
NHK11.14	44	42
FNN11.14	48.1	45.5
平均	45.8	46.1
マイナンバーで個人情報管理の不安		
	不安を感じる	感じない
朝日11.15	61	37
国民年金保険料支払いを64歳まで		
	賛成	反対
朝日11.15	43	51

寺田総務相の進退について		
	辞任すべき	そう思わない
毎日11.21	70	12
山際・葉梨氏の辞任をめぐる対応は		
	評価する	評価しない
ANN11.21	31	51
葉梨法相の辞任		
	当然だ	そう思わない
FNN11.14	71.5	24.3
毎日11.21	70	19
平均	70.8	21.7
葉梨法相辞任をめぐる首相の対応は		
	評価する	評価しない
朝日11.15	32	59
山際大臣辞任して自民コロナ担当就任		
	妥当・適切だ	そう思わない
朝日11.15	14	76
時事11.17	8.4	63.3
平均	11.2	69.7

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)